

# 貸 借 対 照 表

(平成15年12月31日現在)

資産の部		負債の部	
	百万円		百万円
流動資産	598,510	流动負債	614,624
現金預金	54,810	支払手形	18,290
受取手形	47,835	工事未払金	208,211
完成工事未収入金	115,683	短期借入金	60,646
有価証券	219	未払法人税等	4,810
販売用不動産	15,871	未成工事受入金	237,539
未成工事支出金	271,686	預り金	60,953
短期貸付金	30,256	完成工事補償引当金	966
未収入金	33,131	その他流動負債	23,206
繰延税金資産	14,525		
その他流動資産	19,523	固定負債	99,289
貸倒引当金	5,034	長期借入金	6,275
		長期繰延税金負債	14,646
固定資産	390,263	退職給付引当金	62,492
有形固定資産	82,916	役員退職慰労引当金	1,130
建物・構築物	50,988	関係会社等事業損失引当金	6,197
機械・運搬具	2,853	その他固定負債	8,548
工具器具・備品	1,486		
土地	27,330	負債合計	713,914
建設仮勘定	257		
		資本の部	
無形固定資産	3,181	資本金	50,000
投資その他の資産	304,166	資本剰余金	268
投資有価証券	202,051	資本準備金	268
子会社株式・子会社出資金	43,779	利益剰余金	162,930
長期貸付金	37,840	利益準備金	12,500
破産債権、更生債権等	35,279	任意積立金	162,670
長期前払費用	625	特別償却準備金	15
その他投資等	12,585	圧縮特別勘定積立金	2,615
貸倒引当金	27,995	固定資産圧縮積立金	8,039
		別途積立金	152,000
		当期未処理損失	12,240
		株式等評価差額金	61,661
		資本合計	274,859
資産合計	988,773	負債資本合計	988,773

(注)

1. 重要な会計方針

- (1) 有価証券の評価は、満期保有目的債券は償却原価法、子会社株式及び関連会社株式は移動平均法による原価法、その他有価証券は時価のあるものについては期末の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）、時価のないものについては移動平均法による原価法によっている。
- (2) 販売用不動産及び未成工事支出金の評価は、個別法に基づく原価法によっている。
- (3) 有形固定資産の減価償却は、建物（付属設備は除く）及び構築物については定額法、その他の有形固定資産については定率法によっている。  
また、取得価額10万円以上20万円未満の資産については、3年均等償却によっている。無形固定資産の減価償却は定額法によっている。  
なお、無形固定資産のうち自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっている。
- (4) 貸倒引当金は、債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については過去の実績繰入率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を考慮し、回収不能見込額を計上している。
- (5) 退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、期末において発生していると認められる額を計上している。  
当期において退職給付債務の計算における割引率の見直しを行い 3.5%から 2.0%に引き下げた。  
また、数理計算上の差異については、従来、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定率法により、それぞれ発生の翌期から費用処理することとしていたが、当期より発生年度に全額を費用処理する方法に変更した。  
ただし、当期の数理計算上の差異については、過去勤務債務と区分して算出することが困難であることから、一括して費用処理を行っており、以下の変更の影響については過去勤務債務の償却を含んだ金額により算定している。  
この変更に伴い、数理計算上の差異等一括償却額 13,656百万円を特別損失に計上した結果、従来の方法と比べ、退職給付費用は 12,668百万円、営業利益、経常利益は 948百万円、税引前当期純損失は 12,708百万円それぞれ多く計上されている。
- (6) 役員退職慰労引当金は、役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上している。  
なお、役員退職慰労引当金は、商法施行規則第43条に規定する引当金である。
- (7) 関係会社等事業損失引当金は、関係会社等の事業の損失に備えるため、当該関係会社等に対する出資金額及び貸付金額等を超えて、当社が負担することとなる損失見込額を計上している。  
なお、関係会社等事業損失引当金は、商法施行規則第43条に規定する引当金である。
- (8) ヘッジ会計の方法は、繰延ヘッジ処理によっている。振当処理の要件を満たしている為替予約取引については、振当処理によっている。
- (9) 消費税及び地方消費税に相当する額の会計処理は、税抜方式によっている。
- (10) 当期から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」（企業会計基準第1号）を適用している。これによる当期の損益に与える影響はない。
- (11) 当期から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」（企業会計基準第2号）及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第4号）を適用している。これによる当期の1株当たりの当期純損益に与える影響は軽微である。

(12) 貸借対照表、損益計算書については、国土交通省令第86号附則第2条(平成15年7月25日)により、改正後の「建設業法施行規則」を早期適用し作成している。

2 . 有形固定資産の減価償却累計額	99,157	百万円
3 . 子会社に対する短期金銭債権	1,279	百万円
子会社に対する長期金銭債権	26,515	百万円
子会社に対する短期金銭債務	49,378	百万円
子会社に対する長期金銭債務	1,285	百万円
4 . 商法施行規則第124条第3号に規定する純資産額	61,661	百万円
5 . 担保に供している資産		
建物	8,680	百万円
土地	2,114	百万円
無形固定資産	320	百万円
<u>投資有価証券</u>	<u>182</u>	百万円
計	11,297	百万円
6 . 保証債務額	6,885	百万円
7 . その他		
(1) 期末日が金融機関の休業日につき、期末日満期手形を交換日に入・出金の処理をする方法によった。当期末日満期手形の金額は次のとおりである。		
受取手形	1,117	百万円
(2) 地方税等の一部を改正する法律(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布されたことに伴い、当期の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成17年1月1日以降解消が見込まれるものに限る。)に使用した法定実効税率は改正後の税率を使用している。その結果、繰延税金負債の金額(繰延税金資産の金額を控除した金額)が188百万円減少し、当期に計上された法人税等調整額が1,196百万円、株式等評価差額金が1,384百万円それぞれ増加している。		
(3) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示している。		

# 損 益 計 算 書

自 平成15年 1月 1日

至 平成15年12月31日

経常損益の部			
		百万円	百万円
営業損益			
売上高			
完成工事高	818,864		
開発事業等売上高	10,433		829,298
売上原価			
完成工事原価	761,345		
開発事業等売上原価	7,790		769,136
売上総利益			
完成工事総利益	57,518		
開発事業等総利益	2,643		60,162
販売費及び一般管理費			
営業利益			53,682
営業外損益			
営業外収益			
受取利息配当金	5,184		
その他営業外収益	941		6,126
営業外費用			
支払利息	1,083		
貸倒引当金繰入額	21		
為替差損	1,183		
その他営業外費用	1,183		3,471
経常利益			
			9,134
特別損益の部			
特別利益			
前期損益修正益	469		
固定資産売却益	710		
投資有価証券売却益	3,868		
その他特別利益	297		5,346
特別損失			
固定資産売却損	167		
投資有価証券売却損	117		
投資有価証券評価損	802		
ゴルフ会員権評価損	799		
開発事業不動産等評価損	2,806		
関連事業損失	6,106		
貸倒引当金繰入額	6,994		
数理計算上の差異等一括償却	13,656		
その他特別損失	6,370		37,821
税引前当期純損失			
法人税、住民税及び事業税	4,700		
法人税等調整額	13,385		8,685
当期純損失			
前期繰越利益			14,654
当期未処理損失			2,413
			12,240

(注)

1. 重要な会計方針

完成工事高の計上基準は、長期大型（工期 24ヶ月以上かつ請負金額 100億円以上）工事については工事進行基準を、その他の工事については工事完成基準を適用している。

工事進行基準による完成工事高 120,522 百万円

2. 売上高のうち子会社に対する部分 2,704 百万円

3. 売上原価のうち子会社からの仕入高 45,639 百万円

4. 子会社との営業取引以外の取引高 324 百万円

5. 1 株当たりの「当期純損失」 147 円 04 銭

6. 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示している。